

イラン情勢悪化に伴う影響調査 結果概要

集計日：2026年5月20日 調査対象：2,500件 回答件数：470件（回収率18.8%）

【要旨】回答事業所の7割超で既に影響が出ており、主因は原材料・資材価格の上昇、石油関連製品の価格上昇、商品・製品の調達難である。長期化した場合は9割超が影響を懸念しており、物資の安定供給、資金繰り支援、価格転嫁・契約対応、正確な情報提供が主要課題となっている。

■ 主要結果

項目	結果	読み取り
影響の発生状況	既に影響が出ている：71.9% 現状は影響なし：26.6%	既に影響が顕在化している企業が7割を超えている。
現在出ている主な影響	原材料・資材価格上昇：253件 石油関連製品の仕入価格上昇：232件 商品・製品の調達難：219件	価格上昇だけでなく、調達難が同時に発生。建設・塗装・自動車関連等で深刻な状況。
取引・収益面の影響	取引先からの値上げ要請：170件 受注・売上への悪影響：123件 収益悪化：108件	仕入高・調達遅延が利益圧迫、納期遅延、受注機会損失につながっているとの声が多い。
資金繰りへの影響	内部要因（原材料・人件費等）：159件 外部要因（回収遅れ・借入悪化等）：35件	コスト増による運転資金負担が中心。長期化による資金調達難の恐れ。
今後の見通し	大きな影響がある：64.2% やや影響がある：28.7%	3～6か月程度の長期化に対する警戒感が極めて強い。
事業者が考える対策	調達先の多様化：196件 価格交渉：183件 コスト削減：172件 在庫の積み増し：147件	自助努力は進む一方、在庫確保や代替調達は資金・情報力の差が出やすい。

■ 調達難の主な品目

- ・油脂・塗料・溶剤類、プラスチック・ゴム・包装資材、建設資材・住宅設備が中心。具体例として、シンナー、塗料、オイル、接着剤、断熱材、ユニットバス、トイレ、配管資材、包装資材等が挙げられている。

■ 行政等への主な要望・懸念

- ・物資面では、石油由来製品、建設資材、住宅設備等の供給確保を求める声が多く、流通の正常化、代替ルート確保、正確な供給見通しの提示が求められている。
- ・資金面では、仕入コスト上昇への補助、緊急融資、低利・無利子融資、コロナ融資返済など残債への配慮、雇用維持支援を求める意見が目立つ。
- ・取引・契約面では、公共工事等におけるスライド条項の柔軟運用、納期遅延への工期延長、取引価格の適正化など、価格転嫁や契約対応への支援が求められている。
- ・情報面では、実態と国の説明に温度差があるとの声があり、状況把握、相談窓口の明確化、支援策の迅速な周知を求める意見がある。

■ 今後の対応

- ・市内事業者の実態を踏まえ、国・北海道・旭川市へ要望すべき事項を整理する。
- ・セーフティネットやマル経融資等を活用した資金繰り相談や、材料不足等による事業ストップにかかる雇用調整金の活用支援、納期遅延や契約不履行にかかる法務・トラブル相談などを実施する。